

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年10月29日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.conexio.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 中田 信也 (TEL) 03-5331-3702
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	105,980	△14.6	5,323	26.0	5,466	24.6	3,752	30.9
2019年3月期第2四半期	124,083	6.7	4,226	△4.7	4,388	△2.1	2,866	△2.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2020年3月期第2四半期	83	88	—	—				
2019年3月期第2四半期	64	08	—	—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	89,671	44,381	49.5
2019年3月期	103,506	42,106	40.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 44,381百万円 2019年3月期 42,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

今後の事業環境による当社の業績への影響は不明瞭であり、業績予想が合理的に算出でき次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	44,737,938株	2019年3月期	44,737,938株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	122株	2019年3月期	122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	44,737,816株	2019年3月期2Q	44,737,819株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復が続いております。一方で、通商問題の影響などによる海外経済の不確実性の高まりが懸念され、先行きについては注視を要する状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、総務省より、シンプルで分かりやすい携帯電話に係る料金プランの実現などが織り込まれた「電気通信事業法」が改正され、2019年10月より施行されました。これにより、通信料金と端末代金の完全分離や期間拘束などの行き過ぎた囲い込みの是正、販売代理店の届出制の導入等で、市場環境は大きな変革の時期を迎えております。端末購入補助の適正化により端末価格が上昇したことに加え、消費税増税も重なったため、販売台数は大きく変動している状況です。

このような事業環境において、当社の端末販売は、一部販路の商流変更や通信料金と端末代金を分離する新料金プラン導入の前後において、駆け込み需要や反動減の影響を受け、販売台数は104万台（前年同期比14.9%減）となりましたが、販売台数に連動しない手数料の獲得やスマートフォン向け周辺商材の販売強化、法人BPOサービスの伸長などにより、収益は向上いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高105,980百万円（同14.6%減）、営業利益5,323百万円（同26.0%増）、経常利益5,466百万円（同24.6%増）、四半期純利益3,752百万円（同30.9%増）となり、営業利益、経常利益、四半期純利益は、過去最高益を達成いたしました。

◆業績

(単位：百万円)

区分	2019年3月期 第2四半期 累計期間	2020年3月期 第2四半期 累計期間	増減率 (%)
売上高	124,083	105,980	△14.6
営業利益	4,226	5,323	26.0
経常利益	4,388	5,466	24.6
四半期純利益	2,866	3,752	30.9

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えりレーションを強化するための当社独自サービス「nexiplus（ネクシィプラス）」の運営を行っております。

コンシューマ事業につきましては、販売台数は減少したものの、販売台数に連動しない手数料の獲得やスマートフォン向け周辺商材を販売強化し、収益は順調に推移しました。キャリア認定ショップにおいては、スマホ教室の開催を通じたお客様接点の強化を図るとともに、スマホ教室を発展させ「学びの空間」をコンセプトとしたショップをオープンすることで、多様化するニーズを見据え、新たなサービスを提供しております。また、ショップにおいて、来店予約枠の拡大とオペレーション改善により、お客様の待ち時間を短縮するとともにお客様満足度の向上に取り組んでおります。

この結果、売上高97,559百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益6,653百万円（同7.8%増）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	2019年3月期 第2四半期 累計期間	2020年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	115,766	97,559	△15.7
営業利益	6,172	6,653	7.8

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、モバイルBPOサービス（モバイルヘルプデスク、端末設定（キッティング）等のアウトソーシング業務）、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、モバイルヘルプデスクの導入社数の増加や企業の「働き方改革」を推進するモバイルソリューションを積極展開し、収益が伸長しました。IoTソリューションについては、ワンストップソリューションの大口案件の実現に加え、パートナー企業が提供するARソリューションと当社のIoTサービスを連携した「Smart Ready IoT AR 設備保全ソリューション」を提供開始しました。また、事業領域拡大に向け、2019年9月に株式会社サンブリッジと資本業務提携をいたしました。今後は、お互いの強みを活かし「モバイル×クラウド×IoT」統合型サービス事業の基盤構築を目指してまいります。

この結果、売上高8,420百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益826百万円（同382.2%増）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	2019年3月期 第2四半期 累計期間	2020年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	8,317	8,420	1.2
営業利益	171	826	382.2

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて13,417百万円減少し、69,177百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少11,292百万円、商品及び製品の減少4,338百万円、未収入金の減少3,959百万円、現金及び預金の増加6,148百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて416百万円減少し、20,494百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少332百万円、有形固定資産の減少70百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて13,834百万円減少し、89,671百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて16,344百万円減少し、38,920百万円となりました。これは、買掛金の減少7,220百万円、未払金の減少5,399百万円、未払代理店手数料の減少2,557百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて234百万円増加し、6,369百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加235百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて16,109百万円減少し、45,290百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて2,275百万円増加し、44,381百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加3,752百万円、配当金の支払による減少1,342百万円等によります。

この結果、自己資本比率は49.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて6,045百万円増加し、17,405百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8,160百万円（前年同期比4,804百万円増）となりました。これは主に、売上債権の減少額11,296百万円、税引前四半期純利益の計上5,573百万円、たな卸資産の減少額4,343百万円、未収入金の減少額3,959百万円、減価償却費の計上1,021百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額9,778百万円、未払金の減少額5,340百万円、法人税等の支払額1,836百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、772百万円（前年同期比1百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出559百万円、投資有価証券の取得による支出157百万円、無形固定資産の取得による支出127百万円、敷金及び保証金の差入による支出113百万円、投資有価証券の売却による収入242百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,342百万円（前年同期比223百万円減）となりました。これは、配当金の支払額1,342百万円によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境において、総務省より、シンプルで分かりやすい携帯電話に係る料金プランの実現などが織り込まれた「電気通信事業法」が改正され、2019年10月より施行されました。これにより、通信料金と端末代金の完全分離や期間拘束などの行き過ぎた囲い込みの是正、販売代理店の届出制の導入等で、市場環境は大きな変革の時期を迎えております。端末購入補助の適正化により端末価格が上昇したことに加え、消費税増税も重なったため、販売台数は大きく変動している状況です。これらが当社の業績に与える影響は現時点においても不明瞭であり、適切かつ合理的な数値の算出は困難であると判断いたしました。今後、業績予想が合理的に算出でき次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,086	17,235
受取手形及び売掛金	49,285	37,992
商品及び製品	8,221	3,883
未収入金	12,914	8,955
預け金	273	170
その他	818	945
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	82,594	69,177
固定資産		
有形固定資産	4,804	4,733
無形固定資産		
のれん	1,499	1,453
キャリアショップ運営権	8,985	8,652
その他	355	358
無形固定資産合計	10,839	10,464
投資その他の資産	5,267	5,296
固定資産合計	20,911	20,494
資産合計	103,506	89,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,275	13,055
未払代理店手数料	11,607	9,049
未払金	12,387	6,988
未払法人税等	2,095	2,170
賞与引当金	3,800	3,582
役員賞与引当金	23	10
その他	5,074	4,063
流動負債合計	55,264	38,920
固定負債		
賞与引当金	24	37
役員賞与引当金	11	17
退職給付引当金	5,252	5,488
資産除去債務	669	676
その他	176	149
固定負債合計	6,135	6,369
負債合計	61,400	45,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	585	585
利益剰余金	38,606	41,016
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,970	44,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	0
評価・換算差額等合計	136	0
純資産合計	42,106	44,381
負債純資産合計	103,506	89,671

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	124,083	105,980
売上原価	99,450	80,350
売上総利益	24,633	25,630
販売費及び一般管理費	20,407	20,306
営業利益	4,226	5,323
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
店舗移転等支援金収入	65	98
貸倒引当金戻入額	0	1
物品売却益	116	—
その他	17	45
営業外収益合計	200	148
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	27	4
不動産賃貸費用	2	—
その他	7	1
営業外費用合計	38	5
経常利益	4,388	5,466
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	174
特別利益合計	0	174
特別損失		
固定資産除売却損	24	4
減損損失	24	37
店舗閉鎖損失	45	25
その他	2	—
特別損失合計	96	68
税引前四半期純利益	4,291	5,573
法人税、住民税及び事業税	1,562	1,915
法人税等調整額	△137	△95
法人税等合計	1,424	1,820
四半期純利益	2,866	3,752

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,291	5,573
減価償却費	1,041	1,021
のれん償却額	62	62
減損損失	24	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△386	△204
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	239	235
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△174
売上債権の増減額(△は増加)	6,075	11,296
未収入金の増減額(△は増加)	1,869	3,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,471	4,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,766	△9,778
未払金の増減額(△は減少)	△2,373	△5,340
未払消費税等の増減額(△は減少)	66	△60
その他	△904	△1,086
小計	5,696	9,873
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,365	△1,836
その他	23	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,355	8,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600	△559
無形固定資産の取得による支出	△30	△127
投資有価証券の売却による収入	0	242
投資有価証券の取得による支出	△0	△157
敷金及び保証金の差入による支出	△238	△113
敷金及び保証金の回収による収入	114	32
長期前払費用の取得による支出	△90	△53
営業譲受による支出	—	△29
その他	75	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,565	△1,342
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△1,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,020	6,045
現金及び現金同等物の期首残高	7,821	11,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,841	17,405

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するための当社独自サービス「nexiplus (ネクシィプラス)」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、モバイルBPOサービス（モバイルヘルプデスク、端末設定（キッティング）等）のアウトソーシング業務）、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	97,559	8,420	105,980	—	105,980
セグメント利益	6,653	826	7,479	△2,156	5,323

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。